

木津川市事業者脱炭素・エネルギー対策アンケート調査結果報告書

令和 8 年 2 月

京都府地球温暖化防止活動推進センター

目次

木津川市事業者脱炭素・エネルギー対策アンケート調査結果報告書	1
調査の概要	3
（1） 調査の目的・背景	3
（2） 調査方法	3
（3） 調査機関	3
（4） 回収率	3
（5）掲載数値について	3
アンケート結果の概要	4
回答者の属性について	6
問1 事業形態	6
問2 事業所・店舗について	6
問3 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？	7
問4 再生可能エネルギーの導入を進める上で、必要とされることはありますか？	8
問5 太陽光発電導入状況について	10
問6 脱炭素経営を進める上で、必要とされること	11
問7 脱炭素へ向けての社員研修について	12
問8 脱炭素へ向けて積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。	13
問9 その他ご自由にご意見	14

調査の概要

(1) 調査の目的・背景

事業者の脱炭素に向けた取り組み状況を把握し、支援策や施策へのマッチングするため実施しました。気候変動対策の重要性が増す中、事業者の脱炭素への取り組みが求められています。現状の取り組み状況や課題を把握することで、省エネ診断や再エネ設置診断などの効果的な支援策とマッチングを目指します。

(2) 調査方法

調査対象者：木津川市内事業者（木津川市商工会の会員企業等）

調査方法：郵送にて配布（商工会送付物に封入）、WEB フォーム及び FAX、メール、郵送にて回収
アンケートの発送は木津川市商工会の送付物に同封する形で配布しました。

(3) 調査機関

アンケートの配布・回収：令和 7 年 12 月～令和 8 年 1 月 23 日（金）

(4) 回収率

- ① 与謝野町商工会 配布数 992 件 回収数 25 件 回収率 2.5%
（うち WEB フォーム回答 16 件、FAX 回答 8 件、メール回答 1 件）

(5) 掲載数値について

- ・構成比（%）の合計は、個々のデータに対して、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合があります。
- ・「無回答」は、回答していないものを表しています。
- ・その他の意見や自由回答についての掲載は、同じ意見や回答は一つにまとめて整理してあります。

アンケート結果の概要

木津川市内事業者 25 件の回答から、脱炭素への関心はあるものの理解度や取組状況に差があることが分かりました。省エネ・再エネ推進には補助金情報のニーズが最も高く、資金面の支援が重要視されています。太陽光発電は既設 32%に対し、「導入予定なし」が 40%と慎重姿勢が目立ち、経済性や設置条件が障壁となっています。脱炭素経営には補助金、同業他社事例、無料コンサル支援が求められています。取組は省エネ、廃棄物削減、再エネ導入などが進む一方、コスト負担や効果の見えにくさが課題です。制度の公平性や再エネ賦課金への不満、社内理解不足も障壁として挙げられました。自由意見では太陽光の廃棄問題や環境影響、エネルギー安定性への懸念、政策への不信感も見られます。全体として、経営メリットの提示と分かりやすい情報提供、合意形成支援が導入促進の鍵となります。

<事業者アンケート結果の概要>

事業者より 25 件の回答があり、回答率は約 2.5%となりました。単独でアンケートを送付した場合、通常 10%前後の回答があるので、他の資料との封入発送により回答率が低下したものと考えられます。

回答のあった事業者の事業形態は法人が72%、個人事業主が28%でした。事業所の所有状況は所有のみが60%、所有と賃貸が8%、賃貸が16%でした。

省エネを進める上で求められていることとしては、「補助金の情報」が 60%と最も多く次いで「省エネ診断」が 40%、「最新機器の情報」が32%でした。

再生可能エネルギーを進める上で必要とされていることでは、これも「補助金の情報」が最も多く72%、次いで「最新機器の情報…(2)蓄電池」が 28%と「導入の無料相談(コンサルティング)」が 24%でした。

太陽光発電では、「導入する可能性はない」が 40%で最も多くなりました。次いで「メリットがあれば導入を検討したい」も 20%あり、「導入したいと思っているが、検討ができていない」の 8%を合わせると 3割に近い事業者が条件次第で設置したいと考えていることがわかりました。一方で「既に設置している」が FIT 売電と自家消費合わせて 32%ありました。

脱炭素経営を進める上で必要とされていることでは、これも「補助金」が最も多く 56%でした。次いで「同業他社の事例」が 36%、「無料のコンサルティング」が 28%でした。「温室効果ガスの見える化に必要な…(1)ソフト」が 12%と 1割を超えていました。

社員研修では「最新情報の講演会」が 36%、次いで「同業他社の事例研修会」が 32%。カードゲーム「2050 カーボンニュートラル」と「各種イニシアティブ参加方法を学ぶ研修会」が 20%となりました。

現在脱炭素に取り組んでいることでは、省エネ・節電は広く実施されている、廃棄物削減・資源循環の取組が多く、再エネ導入は一部で先進的(RE100 達成事例あり)に取り組んでいる事業者もありました。経費削減メリットは重要な動機となっており、脱炭素への理解・納得度には差があることがわかりました。

現在脱炭素に取り組んでいて困っていることでは、エネルギーの脱炭素化には関心があり、最大の障壁は「コスト」と「資金」とのことです。制度への不公平感・不信感が存在しており、効果の可視化不足が取組の妨げになり、社内理解の促進が課題と挙げられています。経営メリットが重要な判断材料となりそうです。

自由記述では、回答していただいた 6 事業者のうち、3 事業者が太陽光発電の「廃棄・環境影響」への懸念が強い事業者と、再エネの安定性・実効性への疑問を持つ事業者でした。これらの 3 事業者は国

際依存・経済安全保障の視点が意識されていて、脱炭素政策そのものへの不信感も持たれているようです。

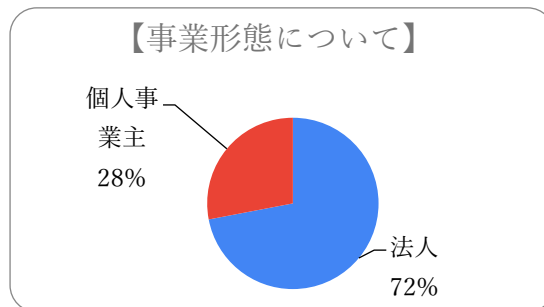
ただし、残りの回答には「このアンケートにより意識をした」「他役員が導入に興味を持っておらず将来心配」といった記述があり、情報提供により理解が進む可能性も見られ、事業者の組織内の意思統一が導入の鍵となりそうです。

回答者の属性について

問1 事業形態

法人が72%、個人事業主が28%でした。

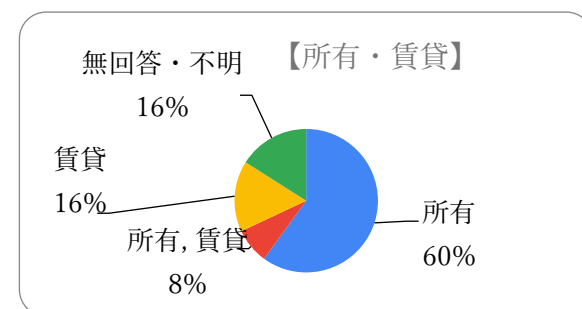
選択肢	回答数	パーセント
法人	18	72.0%
個人事業主	7	28.0%
無回答・不明	0	0.0%
合計	25	



問2 事業所・店舗について

事業所の所有状況は所有が60%、所有一部賃貸が8%、賃貸が16%でした。。

選択肢	回答数	パーセント
所有	15	60.0%
所有, 賃貸	2	8.0%
賃貸	4	16.0%
無回答・不明	4	16.0%
合計	25	

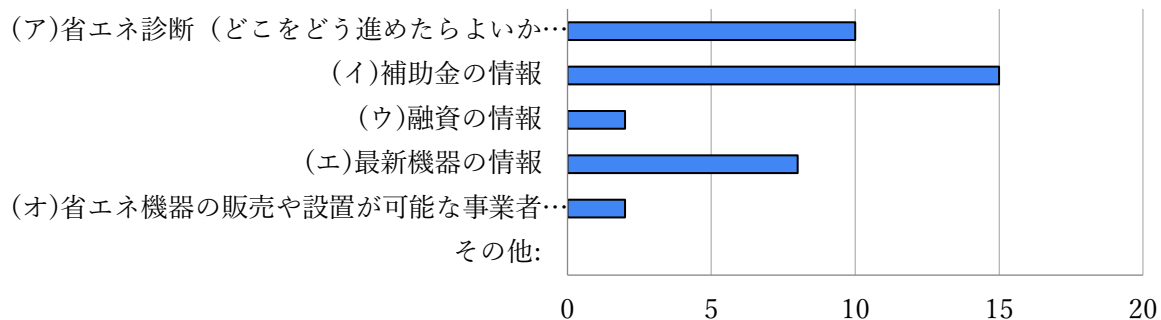


問 3 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

◆省エネを進める上で求められていることとしては、「補助金の情報」が 60%と最も多く次いで「省エネ診断」が 40%、「最新機器の情報」が32%でした。

選択肢	回答数	パーセント
(ア)省エネ診断(どこをどう進めたらよいかのアドバイスが欲しい。)	10	40.0%
(イ)補助金の情報	15	60.0%
(ウ)融資の情報	2	8.0%
(エ)最新機器の情報	8	32.0%
(オ)省エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報	2	8.0%
その他:	0	0.0%

省エネを進める上で必要なこと

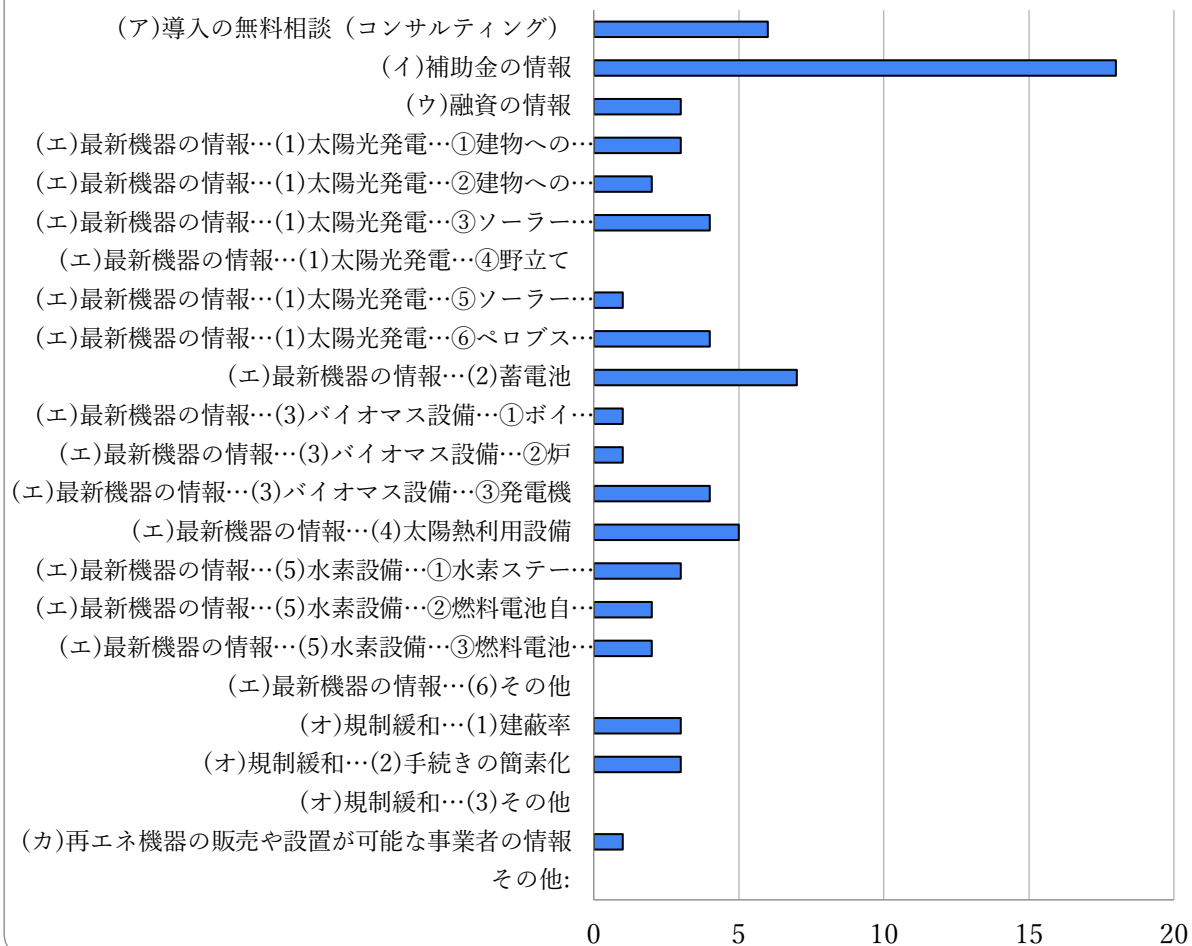


問 4 再生可能エネルギーの導入を進める上で、必要とされることはありますか？

再生可能エネルギーを進める上で必要とされていることでは、これも「補助金の情報」が最も多く72%、次いで「最新機器の情報…(2)蓄電池」が 28%と「導入の無料相談(コンサルティング)」が 24%でした。

選択肢	回答数	パーセント
(ア)導入の無料相談(コンサルティング)	6	24.0%
(イ)補助金の情報	18	72.0%
(ウ)融資の情報	3	12.0%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…①建物への屋根設置	3	12.0%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…②建物への壁面設置	2	8.0%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…③ソーラーカーポート ※カーポートの上に太陽光パネルを設置	4	16.0%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…④野立て	0	0.0%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…⑤ソーラーシェアリング ※農地の上に太陽光パネルを設置	1	4.0%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…⑥ペロブスカイト太陽電池	4	16.0%
(エ)最新機器の情報…(2)蓄電池	7	28.0%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…①ボイラー	1	4.0%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…②炉	1	4.0%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…③発電機	4	16.0%
(エ)最新機器の情報…(4)太陽熱利用設備	5	20.0%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…①水素ステーション	3	12.0%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…②燃料電池自動車	2	8.0%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…③燃料電池フォークリフト	2	8.0%
(エ)最新機器の情報…(6)その他	0	0.0%
(オ)規制緩和…(1)建蔽率	3	12.0%
(オ)規制緩和…(2)手続きの簡素化	3	12.0%
(オ)規制緩和…(3)その他	0	0.0%
(カ)再エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報	1	4.0%
その他:	0	0.0%

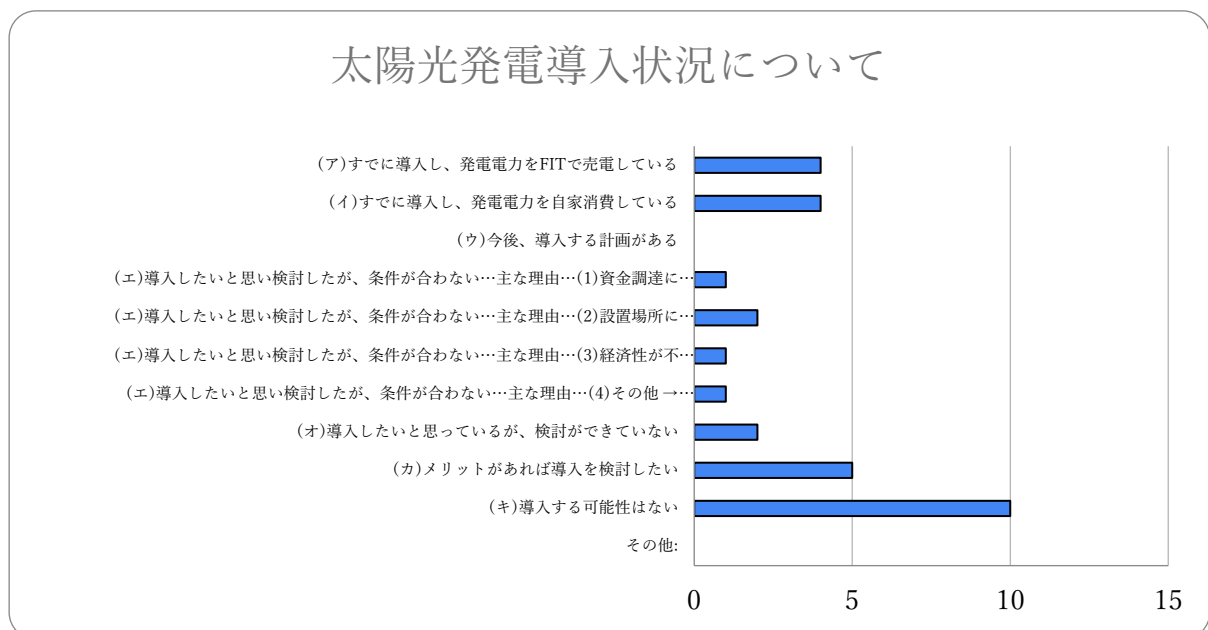
再生可能エネルギーの導入を進める上で、貴事業 所が必要とされること



問 5 太陽光発電導入状況について

太陽光発電では、「導入する可能性はない」が 40%で最も多くなりました。次いで「メリットがあれば導入を検討したい」も 20%あり、「導入したいと思っているが、検討ができていない」の 8%を合わせると 3 割に近い事業者が条件次第で設置したいと考えていることがわかりました。一方で「既に設置している」が FIT 売電と自家消費合わせて 32%ありました。

選択肢	回答数	パーセント
(ア)すでに導入し、発電電力を FIT で売電している	4	16.0%
(イ)すでに導入し、発電電力を自家消費している	4	16.0%
(ウ)今後、導入する計画がある	0	0.0%
(エ)導入したいと思い検討したが、条件が合わない…主な理由…(1)資金調達に課題	1	4.0%
(エ)導入したいと思い検討したが、条件が合わない…主な理由…(2)設置場所に課題	2	8.0%
(エ)導入したいと思い検討したが、条件が合わない…主な理由…(3)経済性が不十分 (コスト削減効果が小さい)	1	4.0%
(エ)導入したいと思い検討したが、条件が合わない…主な理由…(4)その他 →下記 「その他」欄にご記入ください	1	4.0%
(オ)導入したいと思っているが、検討ができていない	2	8.0%
(カ)メリットがあれば導入を検討したい	5	20.0%
(キ)導入する可能性はない	10	40.0%
その他:	0	0.0%

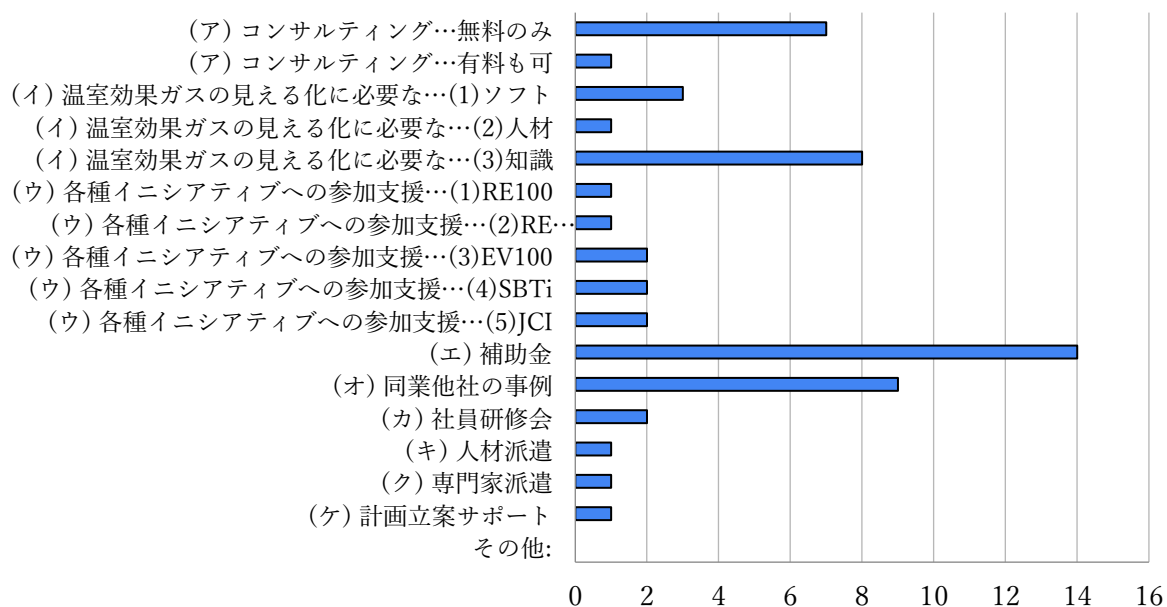


問 6 脱炭素経営を進める上で、必要とされること

脱炭素経営を進める上で必要とされていることでは、これも「補助金」が最も多く 56%でした。次いで「同業他社の事例」が 36%、「無料のコンサルティング」が 28%でした。「温室効果ガスの見える化に必要な…(1)ソフト」が 12%と 1 割を超えていました。

選択肢	回答数	パーセント
(ア) コンサルティング…無料のみ	7	28.0%
(ア) コンサルティング…有料も可	1	4.0%
(イ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(1)ソフト	3	12.0%
(イ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(2)人材	1	4.0%
(イ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(3)知識	8	32.0%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(1)RE100	1	4.0%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(2)RE Action	1	4.0%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(3)EV100	2	8.0%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(4)SBTi	2	8.0%
(ウ) 各種イニシアティブへの参加支援…(5)JCI	2	8.0%
(エ) 補助金	14	56.0%
(オ) 同業他社の事例	9	36.0%
(カ) 社員研修会	2	8.0%
(キ) 人材派遣	1	4.0%
(ク) 専門家派遣	1	4.0%
(ケ) 計画立案サポート	1	4.0%
その他:	0	0.0%

脱炭素経営を進める上で必要とされること

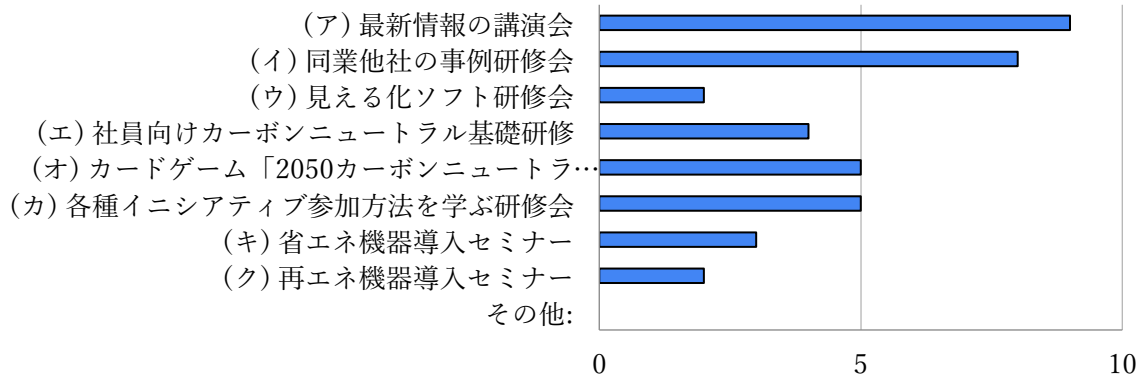


問7 脱炭素へ向けての社員研修について

社員研修では「最新情報の講演会」が36%、次いで「同業他社の事例研修会」が32%。カードゲーム「2050 カーボンニュートラル」と「各種イニシアティブ参加方法を学ぶ研修会」が20%となりました。

選択肢	回答数	パーセント
(ア) 最新情報の講演会	9	36.0%
(イ) 同業他社の事例研修会	8	32.0%
(ウ) 見える化ソフト研修会	2	8.0%
(エ) 社員向けカーボンニュートラル基礎研修	4	16.0%
(オ) カードゲーム「2050 カーボンニュートラル」※カーボンニュートラルの概念の理解をするためのビジネスゲーム形式の研修。	5	20.0%
(カ) 各種イニシアティブ参加方法を学ぶ研修会	5	20.0%
(キ) 省エネ機器導入セミナー	3	12.0%
(ク) 再エネ機器導入セミナー	2	8.0%
その他:	0	0.0%

社員研修について、興味のあるもの



問8 脱炭素へ向けて積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。

【取り組んでいること】

- ・ISO140001 の導入による廃棄物の減少目標設定
- ・太陽光発電の推進
- ・リサイクルステーションの展開

CO2 排出量削減目標に向けて、省エネ活動、省エネ機器導入、燃料転換(電化)、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。

RE100 達成しています

ダンボールをできるだけ使わない

資源の再利用

使用電力量の削減のため、全照明をLED化した。エアコンを省エネタイプのものにした
節電、省エネドライブ、省エネ機器への交換など。

ペーパー類の削減、ゴミ分別など。

脱炭素用のゴミ袋の購入をした！エアコンを出来るだけ使わない！無駄なゴミを出さない

地球温暖化の原因は二酸化炭素はごく一部であり、脱炭素というのはグローバリストが考える金儲けの手段であり、それに対して無駄な投資はするべきではない。ただし、事業所の省エネ化で経費削減に繋がるのならすればいい。環境破壊に繋がる太陽光発電には反対。

店舗設備の高効率化への変更 更新、配送における CO2 排出の削減、調達における配慮
特にございません

【困っていること】

- ・ガス消費における脱炭素化
- ・再生可能エネルギーの利用拡大

お金持ちの方や会社が太陽光発電をし、我々貧乏人達が、再エネのお金が付加された料金を支払っているのが、どうもおかしいと思っています。

再生可能エネルギー導入に積極的な新電力会社に切り替えるか悩んでいる。切り替えると電気代が上昇するのであまり積極的に考えられない。

資金の問題

取組結果がみえにくい。

従業員の理解を深めるのに苦労します

脱炭素に向けて経費を使うのは止めるべき。

特になし

問9 その他ご自由にご意見

今まで特に意識したことがありませんでした。

今回のアンケートは、そういう取組があることを知る良い機会となりました。

他役員が導入に興味を持っておらず将来心配です。

現状の太陽光パネルを導入しても、寿命を迎えた際にパネルの処分対応で困るし、処分コスト、リサイクル技術にも課題があるようです。事業所単位で積極的に導入するべきものではないように思われます。脱炭素や温室効果ガスというあたかもそれが正しいと思う言葉によって太陽光発電や風力発電がエコだと刷り込まれてきています。

しかし実際には山の木を切り、農地であった所に太陽光発電を設置して環境破壊となり大きな問題となっています。(釧路湿原や阿蘇。木津川市の神童寺地区も)またその反射光による「光害」も起こっています。風力発電ではその低周波振動による健康被害も各地で訴えられています。

それら自然エネルギーによる発電は太陽光や風の強弱によって不安定な品質です。それを安定化させる為の施設やバックアップの為の火力発電が必要となり、とても脱炭素化にはなっていません。

また日本は他国に比べてそういう対策は進んでいてもうこれ以上脱炭素化する余地は残されていません。

本気で脱炭素化を進めようと考えているなら、これに非協力的な中国、インド、アメリカに対して圧力をかけるべきです。更に言えばそれら3カ国に対する依存度を下げ、取引を止めていく必要があります。特に太陽光パネルの殆どが中国製であるので、太陽光パネルを設置すればするほど、脱炭素に非協力的な中国が利する事になり、結果的に脱炭素から遠のく事になるのです。

ですから商工会からは「脱中国」を発信するべきで、「脱炭素」という洗脳から解放されるべきです。

以上。

本当に太陽光発電を進めていって大丈夫なんでしょうか？

大量の廃棄物が出た際の処理なども考えて、地球にやさしい取り組みだとは思えません。

「SDGsのバッジをつけていたらはずかしい」などとも言われていますが、持続可能な取り組みというより、政治的な力によっておどらされているように思えてなりません。

特にありません。

自由記述とりまとめ

問8 脱炭素へ向けて積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。

【取り組んでいること】

■ 主な取組内容

① 省エネルギー・設備改善

- 照明のLED化
- 省エネ型エアコンへの更新
- 空調使用の抑制
- 節電の実施
- 省エネ機器への交換
- 店舗設備の高効率化

👉 目的:電力使用量削減・コスト削減

② 再生可能エネルギー・電化

- 太陽光発電の推進
- 再生可能エネルギーの利用
- RE100達成
- 燃料転換(電化)への取組

👉 目的:CO₂排出削減・再エネ活用

③ 資源循環・廃棄物削減

- ISO14001導入による廃棄物削減目標設定
- リサイクルステーション展開
- ダンボール使用削減・資源再利用
- ペーパー削減
- ゴミ分別の徹底
- 無駄なゴミを出さない取組
- 脱炭素対応ゴミ袋の導入

👉 目的:廃棄物削減・資源循環の促進

④ 業務・物流・運用改善

- 配送時のCO₂排出削減
- 調達時の環境配慮
- 省エネドライブの実施

👉 目的:事業活動全体の排出削減

■ 意識・考え方(参考意見)

- 脱炭素への懐疑・条件付き賛同

- CO₂が温暖化の主因ではないとの認識
- 脱炭素投資には慎重
- 省エネによる経費削減効果があるなら実施
- 太陽光発電への環境面の懸念
- 👉 示唆:環境目的だけでなく、コスト削減・経営メリットの提示が重要

■ 未実施・特になし

- 具体的な取組なしとの回答あり
- 👉 示唆:情報不足・優先度の低さ・人材不足の可能性

■ 全体傾向まとめ

- ✓ 省エネ・節電は広く実施されている
- ✓ 廃棄物削減・資源循環の取組も多い
- ✓ 再エネ導入は一部で先進的 (RE100 達成事例あり)
- ✓ 経費削減メリットは重要な動機
- ✓ 脱炭素への理解・納得度には差がある

【困っていること】

■ 検討されている取組・方向性

- ① エネルギーの脱炭素化
 - ガス消費の脱炭素化
 - 再生可能エネルギー利用の拡大
 - 再エネに積極的な新電力会社への切替検討
 - 👉 方向性:エネルギー源の低炭素化による排出削減

■ 主な課題・懸念

- ① コスト・資金面の課題
 - 再エネ導入により電気料金が上昇する懸念
 - 資金不足
 - 脱炭素対策への支出に慎重
 - 経費負担増への抵抗感
 - 👉 示唆:初期投資・ランニングコストの不安が最大の障壁
- ② 制度・公平性への不満
 - 再エネ賦課金の負担構造への不公平感
 - 太陽光導入者と負担者の格差への疑問
 - 👉 示唆:制度理解の不足・公平性への納得感の欠如

③ 効果の見えにくさ

- 取組結果が見えにくい
- 👉 示唆:可視化・数値化・成果の共有が必要

④ 社内浸透の難しさ

- 従業員の理解促進が難しい
- 👉 示唆:教育・共有・参加型の取組が重要

⑤ 脱炭素そのものへの懐疑・消極姿勢

- 脱炭素に経費を使うべきではないとの意見
- 👉 示唆:環境目的だけでなく経営メリット・リスク回避の視点提示が必要

■ 未検討・取組なし

- 特になし(複数回答)
- 👉 情報不足・優先順位の低さの可能性

■ 全体傾向まとめ

- ✓ エネルギーの脱炭素化には関心がある
- ✓ 最大の障壁は「コスト」と「資金」
- ✓ 制度への不公平感・不信感が存在
- ✓ 効果の可視化不足が取組の妨げ
- ✓ 社内理解の促進が課題
- ✓ 経営メリットが重要な判断材料

問9 その他ご自由にご意見

■ 主な懸念・課題

① 太陽光パネルの廃棄・リサイクル問題

- 寿命後の処分対応への不安
- 処分コストの負担
- リサイクル技術の未成熟への懸念
- 大量廃棄物発生リスク
- 👉 示唆:導入時だけでなく、廃棄・循環まで含めたライフサイクル視点が求められている。

② 環境影響への懸念

- 森林伐採や農地転用による環境破壊への指摘
- 景観・光害問題
- 風力発電の低周波振動・健康影響への不安

👉 示唆:地域環境・景観・住民影響への配慮が重要。

③ エネルギーの安定性・実効性への疑問

- 天候依存による発電の不安定性
- バックアップ電源の必要性
- 実質的な脱炭素効果への疑問

👉 示唆:再エネの役割や電力システム全体の理解促進が必要。

④ 国際情勢・サプライチェーンへの懸念

- 太陽光パネルの海外依存(特に中国)
- 脱炭素と国際競争・経済安全保障の関係への懸念

👉 示唆:エネルギー安全保障・国内産業の視点も重要。

■ 脱炭素・再エネ政策への不信・懐疑的意見

- 脱炭素が政治・経済的意図に左右されているとの認識
- SDGs や脱炭素の社会的圧力への違和感
- 日本は既に十分対策しているのではないかとの意見
- 海外大排出国への対応が重要との指摘

👉 示唆:科学的根拠・政策背景の丁寧な説明が求められる。

■ 組織内・意識面の課題

① 意識・理解の不足

- これまで特に意識していなかった
- アンケートをきっかけに初めて認識

👉 示唆:情報提供・啓発の効果は高い。

② 組織内合意形成の難しさ

- 他役員が導入に関心を示していない

👉 示唆:経営層の理解・合意形成が重要。

■ 未意見・特記事項なし

- 特にないと回答あり

■ 全体傾向まとめ

- ✓ 太陽光発電の「廃棄・環境影響」への懸念が強い
- ✓ 再エネの安定性・実効性への疑問が存在
- ✓ 国際依存・経済安全保障の視点が意識されている
- ✓ 脱炭素政策そのものへの不信感も一部に存在

- ✓ 情報提供により理解が進む可能性がある
- ✓ 組織内の意思統一が導入の鍵

木津川市内の事業所・脱炭素経営の支援のためのアンケート

本アンケートは、事業所の脱炭素経営を支援するために、木津川市・木津川市商工会・京都府地球温暖化防止活動推進センターが協力して実施します。調査の結果は脱炭素化に資する施策・支援の検討に活用させていただきます。

省エネ機器への更新や運用による省エネ実施・太陽光発電設置・エネルギーの見える化等を進めるために、国や様々な団体が支援等を実施しており、アンケート結果から情報提供やマッチング等ができればと思っております。ぜひとも御回答いただきますようお願いいたします。



Web フォーム

【回答期限】2026年1月23日（金）まで

【回答方法】web フォーム (<https://forms.gle/V96N4aNJu3YNmZHMA>) にご入力ください。
もしくはFAX、メールにてお送りください。

【送付先】京都府地球温暖化防止活動推進センター（担当：浅井、川手）

FAX 番号：075-803-1130 メール：2025-01@kcfc.or.jp

会社名・事業所名	
ご担当者の所属、お名前	
ご連絡先電話番号	
ご連絡先メールアドレス	
当てはまるもの全てに☑してください。 【事業所・店舗】 <input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 自宅兼事務所・店舗 【事業形態】 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主	

チェック欄について、Word 入力でご回答される場合はこちら⇒☑をコピーして貼り付けて下さい。

※①～※⑫の用語は、用語解説にて簡単な説明をご覧ください。

<https://www.kcfc.or.jp/wp-content/uploads/2025/01/wordkaisetsu.pdf>

1. 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

興味のあるものを全て選んで☑をつけてください。

- (ア) 省エネ診断（どこをどう進めたらよいかのアドバイスが欲しい。）
- (イ) 補助金の情報
- (ウ) 融資の情報
- (エ) 最新機器の情報
- (オ) 省エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報
- (カ) その他〔

〕

4. 脱炭素経営を進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

興味のあるものを全て選んで☑をつけてください。

- (ア) コンサルティング…… 無料のみ 有料も可
 (イ) 温室効果ガスの見える化に必要な…… (1)ソフト (2)人材 (3)知識
 (ウ) 各種イニシアティブ※6への参加支援
 (1)RE100※7 (2)RE Action※8 (3)EV100※9 (4)SBTi※10 (5)JCI※11
 (エ) 補助金
 (オ) 同業他社の事例
 (カ) 社員研修会
 (キ) 人材派遣
 (ク) 専門家派遣
 (ケ) 計画立案サポート
 (コ) その他〔 〕

5. 脱炭素へ向けて貴事業所での社員研修について、興味のあるものを全て選んで☑をしてください。

- (ア) 最新情報の講演会
 (イ) 同業他社の事例研修会
 (ウ) 見える化ソフト研修会
 (エ) 社員向けカーボンニュートラル※12基礎研修
 (オ) 体験型研修 カードゲーム「2050 カーボンニュートラル」
※カーボンニュートラルの概念の理解をするためのビジネスゲーム形式の研修。
 (カ) 各種イニシアティブ参加方法を学ぶ研修会
 (キ) 省エネ機器導入セミナー
 (ク) 再エネ機器導入セミナー
 (ケ) その他〔 〕

6. 脱炭素へ向けて貴事業所で積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。

取り組んでいること
困っていること

7. その他ご自由にご意見などございましたらご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。

※回答内容について改めて詳細をヒアリングさせていただく場合がございます。ご協力お願い致します。

用語解説

※① ペロブスカイト太陽電池は、軽量で柔軟性があり、低コストで高効率な次世代型の太陽電池です。2009年に桐蔭横浜大学の宮坂力教授と小島陽広氏によって初めて開発されました。

主原料であるヨウ素は、日本が世界シェアの26%を占めており、国内での安定供給が可能です。これにより、エネルギー安全保障の観点からも優位性があり、高価なレアメタルを使用せず、手に入りやすい原材料で作られるため、資源の確保が容易です。

※② バイオマス (biomass) とは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念です。具体的には、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたものを指します。

バイオマスは、エネルギー源として利用されることが多く、例えば、木材や農作物の残渣、食品廃棄物などが含まれます。これらの資源を燃焼させて発電する「バイオマス発電」や、バイオ燃料として利用することが一般的です。

※③ 燃料電池 (ねんりょうでんち、英: fuel cell) は、水素と酸素の化学反応を利用して電気を生成し、その過程で水を生成する装置です。都市ガスやプロパンガスを燃料とすることもでき、その場合はプロパンガスを改質器で水素に変換し、その水素を燃料電池に供給して発電します。

※④ 建蔽率 (けんぺいりつ) とは、敷地面積に対する建物の建築面積の割合を示す指標です。建蔽率は都市計画や建築基準法によって制限されており、地域や用途によって異なる基準が設けられています。

※⑤ FIT (固定価格買取制度) とは、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が保証する制度です。この制度により、再生可能エネルギーの普及を促進し、発電設備の高い建設コストが回収しやすくなりました。

具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して発電された電気が対象となります。電力会社が買い取る費用の一部は、電気利用者からの賦課金で賄われます。同様な制度として FIP (フィードインプレミアム) 制度がありますが、こちらは再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を市場価格で売電し、その売電価格に一定のプレミアム (補助額) を上乗せすることで再生可能エネルギーの導入を促進する制度です。固定価格買取制度 (FIT) の課題を補完する形で導入されています。FIP 制度では、電力市場の価格に連動してプレミアムが変動するため、発電事業者は市場の需給バランスを意識した発電を行うことが求められます。

※⑥ (環境) イニシアティブとは、環境保護や持続可能な発展を目指して行われる取り組みやプロジェクトのことを指します。これには、企業や政府、非営利団体などが主導するさまざまな活動が含まれます。

例えば、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー効率の向上、温室効果ガスの削減、自然保護活動などが環境イニシアティブの一例です。これらの取り組みは、地球環境の保全と持続可能な社会の実現を目指しています。

※⑦ RE100 (Renewable Energy 100%) とは、企業が事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブです。この取り組みは、気候変動対

策の一環として、企業が再生可能エネルギーの利用を推進し、温室効果ガスの排出を削減することを目的としています。

RE100に参加する企業は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して、事業活動に必要な電力を賄うことを目指します。例えば、アップルやグーグル、ソニーなどの大手企業がこのイニシアティブに参加しています。

※⑧ RE Action（再エネ 100 宣言）とは、日本の企業、自治体、教育機関、医療機関などの電力需要家が、使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで、市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用 100%を促進する枠組みです。グリーン購入ネットワークやイクレイ日本などが協議会を構成して運営しています。

このイニシアティブは、再生可能エネルギーの普及を加速させるために設立され、参加団体は再エネ 100%の目標を設定し、その達成に向けた具体的な取り組みを行います。

※⑨ EV100（Electric Vehicle 100%）とは、企業が事業活動で使用する車両を 100%電気自動車（EV）にすることを目指す国際的なイニシアティブです。この取り組みは、気候変動対策として輸送手段の脱炭素化を推進するために、2017年に国際環境 NPO の The Climate Group によって発足しました。

EV100に参加する企業は、2030年までに業務車両の EV 化や充電インフラの整備を進めることを目標としています。例えば、日本企業ではイオンモール、アスクル、NTT、東京電力ホールディングスなどが参加しています。

※⑩ SBTi（Science Based Targets initiative）とは、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定することを支援する国際的なイニシアティブです。このイニシアティブは、WWF（世界自然保護基金）、CDP（国際的な環境非営利団体）、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによって共同設立されました。

SBTi の目的は、企業がパリ協定の目標に沿った排出削減目標を設定し、気候変動対策を推進することです。具体的には、企業がどれだけの量の温室効果ガスをいつまでに削減すべきかを科学的知見に基づいてガイドラインを提供し、その目標が適切であるかを認定します。

※⑪ JCI（Japan Climate Initiative、気候変動イニシアティブ）は、日本国内の企業、自治体、NGO などが連携し、気候変動対策を推進するためのネットワークです。このイニシアティブは、パリ協定の目標達成に向けて、脱炭素社会の実現を目指しています。

JCI は、再生可能エネルギーの導入促進やエネルギー効率の向上、温室効果ガスの削減など、さまざまな取り組みを行っています。参加団体は、具体的な行動計画を策定し、実行することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

※⑫ カーボンニュートラル（carbon neutrality）とは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、その排出量を「実質ゼロ」に抑えることを意味します。具体的には、温室効果ガスの排出を削減し、削減できなかった分を植林や炭素吸収技術などで相殺することで、全体としての排出量をゼロにすることを目指します。

カーボンニュートラルの達成は、気候変動対策として重要であり、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環です。